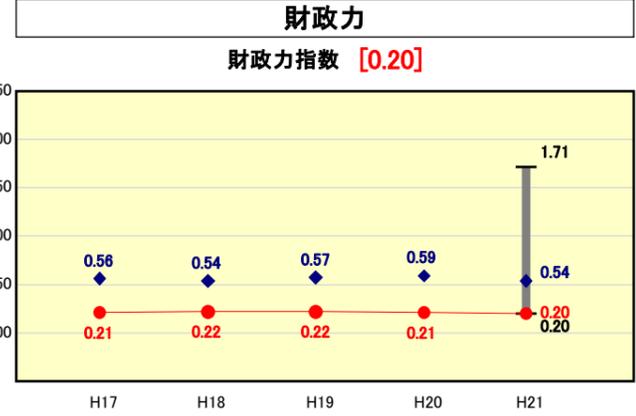


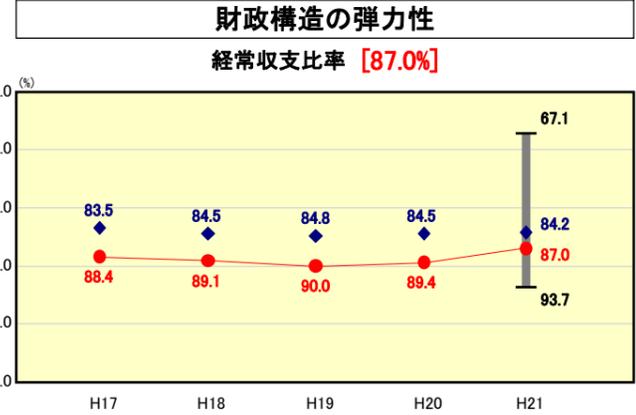
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

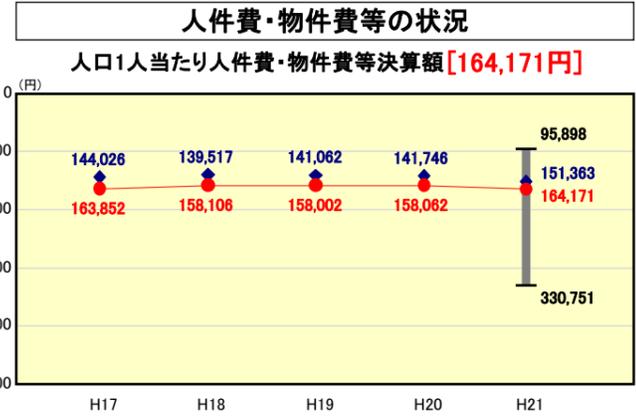
人口	9,390	人(H22.3.31現在)
面積	374.29	km ²
標準財政規模	3,870,339	千円
歳入総額	5,958,408	千円
歳出総額	5,786,316	千円
実質収支	121,649	千円



類似団体内順位 45/46
全国市町村平均 0.55
山形県市町村平均 0.37

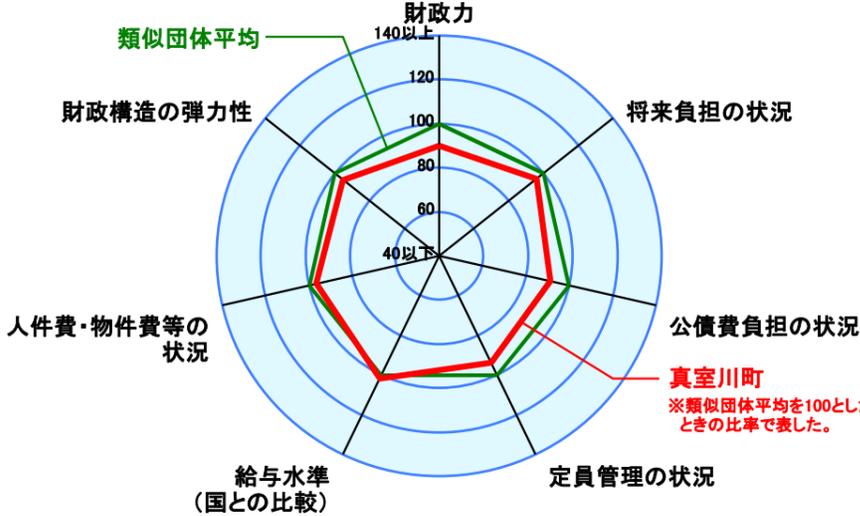


類似団体内順位 25/46
全国市町村平均 91.8
山形県市町村平均 91.1

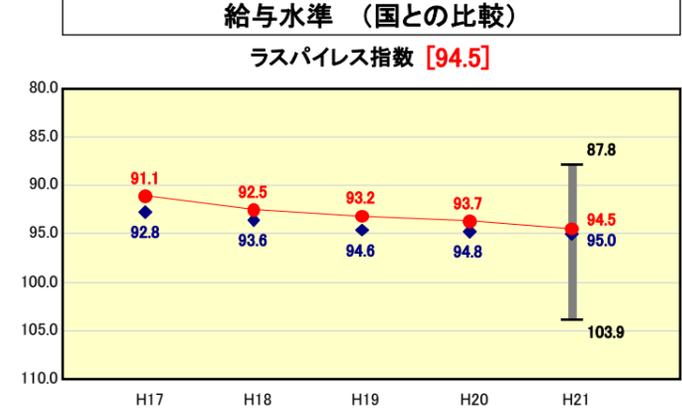


類似団体内順位 32/46
全国市町村平均 115,856
山形県市町村平均 120,744

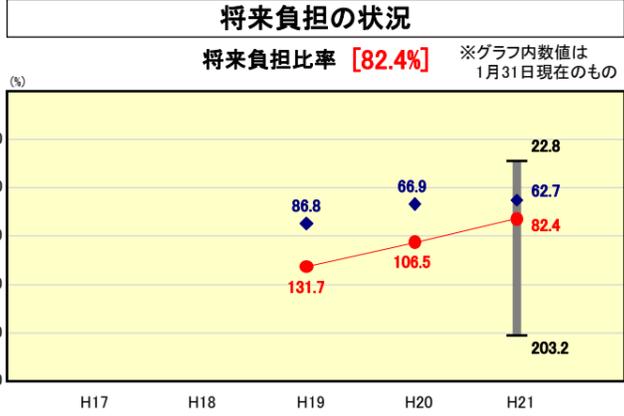
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



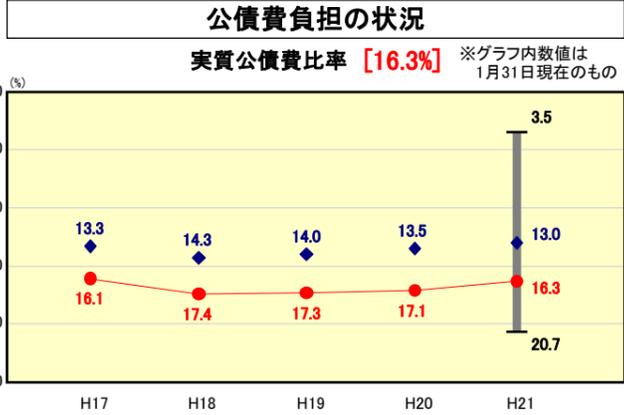
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



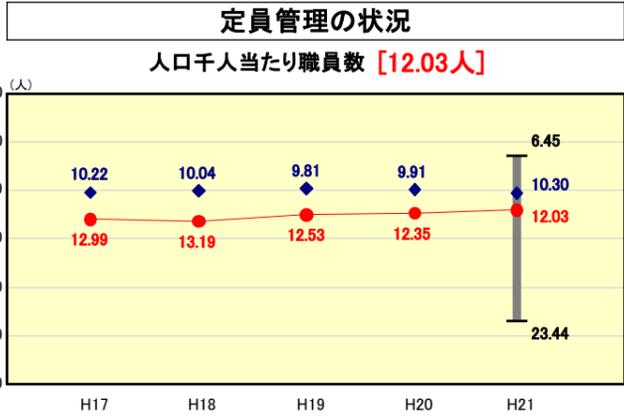
類似団体内順位 21/46
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 27/46
全国市町村平均 92.8
山形県市町村平均 119.8



類似団体内順位 36/46
全国市町村平均 11.2
山形県市町村平均 15.7



類似団体内順位 37/46
全国市町村平均 7.33
山形県市町村平均 8.14

分析欄

《財政力指数》
厳しい経済情勢に加え、就労人口の減少や町内に主たる産業が乏しいことなどにより、経済基盤が弱く、類似団体内平均値を大幅に下回っている状況にあり、地方交付税に依存した財政構造となっている。
単年度及び3カ年平均指数ともに減少しており、広い面積に点在集落を抱える本町の需要額の高さに起因するものである。
平成19年度より滞納徴収専門職員の配置や窓口業務の時間延長を行なうなど、徴収業務の強化に努め、職員の採用抑制など歳出削減にも努めているところであるが、引続き行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

《経常収支比率》
歳入では、地方税をはじめ自主財源が軒並み減少した一方、地方交付税は「地域雇用推進費」の創設等があり増加した。歳出は、最上地区広域連合及び山形県後期高齢者医療広域連合分担金の性質分類を整理したことにより、他会計繰出金が増加したものの、採用抑制による人件費の減(△1.6ポイント)、公債費が一昨年度にピークを迎えたこと(△2.0ポイント)などが主な要因となり、2.4ポイント改善した。

《ラスパイレズ指数》
経験年数階層の変動等により、前年度比0.8ポイントの増となっているが、類似団体平均及び全国町村平均を下回っている。
今後も行財政改革の取組み等を通じ、住民に理解の得られる適正な給与体系及び給与水準の維持に努める。

《実質公債費比率》
公債費の財源と認められる特別会計繰出金の伸びにより増加しているものの、同一部事務組合負担金の減少や債務負担行為の年度進行による減少、一般会計償還ピークを越えたことなどにより0.8ポイントの改善となった。

《将来負担比率》
上記の実質公債費比率減少要因のほか、行財政改革による職員数の削減にともなう退職手当負担見込額の減少などにより、24.1ポイントの改善となった。

《人口1,000人当たり職員数》
行政区域の地理的条件等により、教育関係技労職員数が平均値を大幅に上回っていることを受け、類似団体平均値を上回っている。
今後も学校等施設の統廃合、退職者の不補充を行ないながら適正な定員管理に努めていく。

《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》
類似団体比較で高くなっているのは、人件費・維持補修費が要因となっている。これは、行政区域の地理的条件等から、技能労務職員数及び学校等施設数が類似団体と比較して多いことに起因している。